

代表者名	網 幸 太	所管部課名	農林水産部 秋田スギ振興課
所在地	能代市字海詠坂11番地の1	設立年月日	平成4年9月17日

【沿革及び県の出捐理由】

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所設置時に、研究所内に併設。

【出捐者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	50.0
市町村	2	151,000	25.2
その他	230	149,000	24.8
計	233	600,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 情報提供・技術研修事業
2. 技術指導・技術移転事業
3. 各種性能試験

②事業実績 (件)

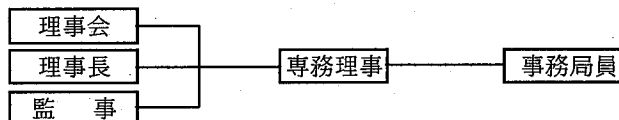
事業名等	16年度	17年度	18年度
技術相談件数	111	107	120
工場外巡回指導	10	6	3
各種性能試験	94	64	71

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

○平成18年度事業概要 ・情報紙「木材加工最前線」3回発行 ・技術研修事業研修会等6回 ・技術指導移転事業技術相談120件、現地指導3回、顧問指導等2回、企業訪問71回 ・性能試験71件 ・研究活動支援事業受入5件 ・都市エリア産学官連携促進事業中核機関 ・戦略的共同研究プロジェクト推進事業管理法人
 ○平成19年度事業計画 ・木材乾燥技術の向上支援 ・技術相談、指導、依頼試験対応 ・都市エリア産学官連携促進事業中核機関 ・戦略的共同研究プロジェクト推進事業管理法人 ・業務PR、情報収集、提供

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.28現在) (人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員	1	
非常勤	17	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	18	2
内、県関係者	2	0

③職員数(H19.4.1現在)(人)

	人数	正職員	平均年齢	正職員	平均勤続年数
正職員	0				
内、県退職者	0				
出向職員	4		— 歳		— 年
内、県職員	2				
臨時・嘱託	1				
内、県退職者	0				
計	5			正職員平均年収	— 千円
内、県関係者	2				

役員報酬支給対象者数	— 人
役員報酬支給対象者平均年齢	— 歳
平均役員報酬額	— 千円/年

【財務】

①損益状況(18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	108,613
受託事業収入	92,858
補助金収入	1,200
自主事業収入	2,954
運用益収入	7,919
その他	3,682
経常支出 B	111,054
人件費	9,165
その他	101,889
経常損益 C=A-B	-2,441
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	-2,441

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	19,460	3.1
固定資産	600,144	96.9
資産計	619,604	100.0
流動負債	2,685	0.4
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	2,685	0.4
基本金	600,000	96.8
剰余金	16,919	2.7
資本計	616,919	99.6
負債・資本計	619,604	100.0

	金額	引当額	引当率
退職給与引当状況	要支給額		

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,475	1,200	1,200	木材産業体質強化推進指導事業
委託費	2,235	6,885	13,561	都市エリア産学官連携促進事業、戦略的共同研究プロジェクト推進事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	97.97	99.82	99.57	1.85	▲ 0.25
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	284.41	1,778.25	724.77	1,493.84	▲ 1,053.49
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	24,036	19,360	16,919	▲ 4,676	▲ 2,441
	経常利益率	%	▲ 39.75	▲ 23.09	▲ 2.25	16.66	20.84
	総資本利益率	%	▲ 0.93	▲ 0.69	▲ 0.39	0.25	0.29
発展性	経常収入額	千円	14,944	18,434	108,613	3,490	90,179
効率性	総資本回転率		0.02	0.03	0.18	0.01	0.15
	職員1人当たり経常収入	千円	2,989	3,687	21,723	698	18,036
	人件費比率	%	72.20	54.50	8.44	▲ 17.70	▲ 46.06

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	事業収入 (千円)	目標	3,500	3,500	4,000	3,500
		実績	5,105	2,696	2,954	
経営改善指標	管理比率 (%)	目標	55	69	55	10
		実績	69	55	10	
事業成果指標	企業訪問・指導件数 (件)	目標	140	140	140	140
		実績	140	129	125	
事業成果指標	依頼試験件数 (件)	目標	90	90	90	90
		実績	94	64	71	
	顧客満足度指数	目標	-	-	85	85
		実績	-	83	83	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

基本財産運用収入、事業収入(委託以外の事業収入)中の依頼試験収入は昨年度と同じ水準で推移しており、今後も大幅な増収は見込めない。管理費の支出は過年度に比較して減少傾向にあるものの、管理費支出のほとんどは派遣法に伴う福利厚生費等であり、その支出削減は頭打ちの状態となっている。大幅な増収増益は見込めない状況であるため、支出の抑制に努めていく必要がある。

事業の成果については、指導件数、試験件数とも昨年度と同じ水準で推移している。顧客満足度においても、昨年度と同様に「やや満足」レベルの指数を得ている。これらは、推進機構の業務やサービスについて、利用者や業界により認知された結果と言える。

平成18年度に策定された推進機構の今後のあり方に基づき、産学官連携の中核機関としてその機能を強化するとともに、事業効果を検証しながらコスト削減に努める必要がある。

※委託事業収入は18年度から新会計基準を適用し、これを経常収入としている。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・産学官連携の中核機関として、当年度は都市エリア産学官連携促進事業等を受託し経常収入は大幅に増加しているが、当期損益は6期連続の赤字となった。</p> <p>・管理費は主に人件費であり、削減は頭打ちの状態である。</p> <p>・事業の公益性が高く、顧客満足度も一定水準以上であり、自主財源収入を確保することが求められる。今後の受託費は当年度以下と見込まれ、また、剰余金には研究寄付金繰越4百万円を含むので、一層の経営努力が望まれる。</p>	